

保有銘柄開示による市場への影響に関する検証結果について（2）

背景・経緯

- GPIFは、運用に関する透明性をさらに高めるため、保有する全ての有価証券の銘柄名と保有額を平成28年11月25日（国内株式市場の取引終了後）に開示しました。
- GPIFが保有する国内株式については、その市場に占める保有比率が高いことを考慮し、開示情報を平成28年3月31日時点とした上で、GPIFの保有銘柄開示が市場に及ぼす影響の有無を検証し、この結果を踏まえて、次の銘柄開示を進めることとしています。尚、今回は第2回目の検証であり、計3回に亘り検証を行うこととしております。

検証結果

- 市場全体の株価変動等を検証した結果、市場全体の売買代金は、開示日前後で若干高い傾向が見られましたが、これは、米大統領選挙後の株価の変動が大きかったことや、円安が急激に進行したためであると考えられ、GPIFの保有銘柄開示が及ぼす影響は確認されませんでした。
- また、個別銘柄の株価変動等も検証しましたが、開示日前後の株価変動に異常な値は見られず、GPIFの保有銘柄開示が及ぼす影響は確認されませんでした。
- このほか、国内株式の運用受託機関に対するヒアリングにおいても、個別銘柄開示による影響は確認されませんでした。
- 以上の結果を受け、GPIFは、運用委員会での議論を経て、平成29年7月に、あらためて平成29年3月31日時点の保有銘柄を開示することとしました。